

京都府域の活性化に向けた地域鉄道の維持・充実を求める決議

本年5月19日にJR西日本は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年春のダイヤ改正で、利用減少にあわせて列車を削減し、山陰本線、関西本線など一部線区について利用減少率が大きい昼間時間帯を中心に、今年10月に前倒しし、約130本の列車を減便すると発表した。

しかしながら、同社は、既に本年3月のダイヤ改正で深夜時間帯のダイヤ見直しをはじめ、利用状況にあわせて約300本の列車の見直しを行っており、今回の減便は、日常生活の重要な移動手段として、地域鉄道を欠かすことのできない沿線住民に大きな影響を与えることとなる。

京都府議会においては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著になり出した昨年来、地域経済の動きを停滞させてはならないとの思いから、丁寧に地域の声を聞き、それを様々な地域経済活性化のための施策に結びつけてきたところである。

府民や事業者も、そうした支援策を活用しながら、新型コロナウイルスの猛威に歯を食いしばって立ち向かっているところであるが、更なる減便の発表により、地域住民に不安を与え、地域経済に暗い影を落とすことを危惧している。

コロナ禍の影響を乗り越え、地域に賑わいを取り戻すためには、地域鉄道の維持・充実が不可欠であることから、次の諸点について取組を求める。

- 1 運行間隔の大幅な拡大につながる列車の削減を取りやめ、利用者の乗車機会を確保すること。
- 2 ダイヤ改正にあたっては、利用者はもちろん地元自治体への事前周知・説明を十分に行い、協議の場を設けること。
- 3 万が一列車の削減を行うにあたっては、最小限とするとともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う暫定措置とし、収束後、直ちにダイヤの復活を行うこと。特に地方部においては、待ち時間が更に長くなるなど、利用者の利便性への影響が非常に大きいことから、より速やかに対応すること。
- 4 府民の生活基盤を守るため、引き続き、地元自治体や他の交通機関等と連携し、地域交通の維持・充実に努めること。

以上、決議する。

令和3年7月6日

京都府議会